

書籍訂正情報

2022年版 出る順社労士 一問一答過去10年問題集

④厚生年金保険法・社会保険に関する一般常識

(2022/06/13 現在)

弊社が出版いたしました書籍「2022年版 出る順社労士 一問一答過去10年問題集 ④厚生年金保険法・社会保険に関する一般常識」におきまして以下の訂正箇所がございます。大変おそれいたしますが、書籍の訂正をお願いいたします。

-
- ・ 2022/01/11 更新分… p.1
 - ・ 2022/02/08 更新分… p.2
 - ・ 2022/03/02 更新分… p.3
 - ・ 2022/04/25 更新分… p.4～5
 - ・ 2022/05/16 更新分… p.6
 - ・ 2022/06/13 更新分… p.7
-

【2022/01/11 更新分】

	訂正箇所	訂正内容
訂正	P299 問題 213 解答	※解答を「×」⇒「○」に訂正

【2022/02/08 更新分】

	訂正箇所	訂正内容
訂正	P77 問題 181 解答・解説	※解答を「○」⇒「×」に訂正し、解説本文を下記に差し替え

(法 43 条 3 項)退職時改定は、被保険者である受給権者が被保険者の資格を喪失し、かつ、被保険者となることなくして退職日から起算して1月を経過した場合に行われるものである。本肢の場合、被保険者の資格を喪失し、かつ、被保険者となることなくして退職日から起算して1月を経過して「いない」ため、退職時改定は「行われない」。また、60歳台前半の老齢厚生年金については在職定時改定は行われない。

	訂正箇所	訂正内容	
		訂正前	訂正後
改正	P236 問題 059 2 行目	…、後期高齢者医療広域連合が被保険者に対して課する保険料の賦課額は、 <u>64</u> 万円を超えることができないものであることを規定している。	…、後期高齢者医療広域連合が被保険者に対して課する保険料の賦課額は、 <u>66</u> 万円を超えることができないものであることを規定している。

【2022/03/02 更新分】

	訂正箇所	訂正内容	
		訂正前	訂正後
訂正	P18 問題 043 3 行目	…、厚生年金保険の被保険者とならない。 <u>。）</u>	…、厚生年金保険の被保険者とならない。 <u>。</u>
訂正	P19 問題 043 解説 2 行目	…。なお、本肢の所定の <u>申出を行った。</u>	…。なお、本肢の所定の <u>申出を行った事業所を任意適用事業所という（則 14 条の 6）。</u>
訂正	P99 問題 230 解説 9 行目（下から 3 行目）	…減額率（1,000 の <u>4</u> に、原則として、…	…減額率（1,000 の <u>5</u> 、原則として、…
改正	P223 問題 021 解説 2 行目	…基礎賦課額は、「 <u>63</u> 万円」を超えることができない。	…基礎賦課額は、「 <u>65</u> 万円」を超えることができない。

※P99 問題 230 の解説における減額率の訂正について(補足)

改正後の減額率（1,000 分の 4）は、令和 4 年 4 月 1 日の前日において、60 歳に達していない者（昭和 37 年 4 月 2 日以後生まれの者）について適用するとされている（年発 0806 第 1 号）。本肢の男性は、昭和 31 年 4 月 2 日生まれであるため、改正前の減額率（1,000 の 5）が適用されることとなる。

【2022/04/25 更新分】

	訂正箇所	訂正内容	
		訂正前	訂正後
改正	P86 問題 206 1 行目	令和 <u>2</u> 年 8 月において、 …	令和 <u>4</u> 年 8 月において、 …
改正	P87 問題 205 解説 1 行目	…、当該年金の支給停止月 額(令和 <u>3</u> 年度価額)は、…	…、当該年金の支給停止月 額(令和 <u>4</u> 年度価額)は、…
改正	P87 問題 206 解説 3 行目	…が支給停止調整額 470, 000 円 (令和 <u>3</u> 年度価額) を超えないため、…	…が支給停止調整額 470, 000 円 (令和 <u>4</u> 年度価額) を超えないため、…
改正	P105 問題 248 解説 2 行目	…、当該年金の支給停止さ れる月額 (令和 <u>3</u> 年度価 額) は、…	…、当該年金の支給停止さ れる月額 (令和 <u>4</u> 年度価 額) は、…
改正	P106 問題 249 1 行目	令和 <u>3</u> 年 4 月において、 …	令和 <u>4</u> 年 4 月において、 …
改正	P107 問題 249 解説 3 行目	…、{総報酬月額相当額 (480,000 円) + 基本月額 (100,000 円) - 支給停止 基準額 (令和 <u>3</u> 年度価額 470,000 円) } × 2 分の 1=55,000 円が、…	…、{総報酬月額相当額 (480,000 円) + 基本月額 (100,000 円) - 支給停止 基準額 (令和 <u>4</u> 年度価額 470,000 円) } × 2 分の 1=55,000 円が、…

	訂正箇所	訂正内容	
		訂正前	訂正後
訂正	P141 問題 330 解説 4 行目	…。本肢 <u>後段</u> の記述は正しい。	…。本肢 <u>前段</u> の記述は正しい。
訂正	P155 問題 360 解説 4 行目	…。事実上の婚姻関係を解消することになった時点(令和 3 年 <u>3</u> 月)において、…	…。事実上の婚姻関係を解消することになった時点(令和 3 年 <u>4</u> 月)において、…
改正	P204 問題 475 4 行目～6 行目	令和 <u>3</u> 年における延滞税特例基準割合は、年 <u>1.5</u> % となることから、令和 <u>3</u> 年の軽減期間での延滞金の割合は年 <u>1.5</u> % である。	令和 <u>4</u> 年における延滞税特例基準割合は、年 <u>1.4</u> % となることから、令和 <u>4</u> 年の軽減期間での延滞金の割合は年 <u>1.4</u> % である。

【2022/05/16 更新分】

	訂正箇所	訂正内容
訂正	P38 問題 089	※下記に差し替え（下線部が訂正部分）

厚生年金保険法施行規則第14条の4の規定による特定適用事業所の不該当の申出は、特定適用事業所に該当しなくなった適用事業所に使用される厚生年金保険の被保険者及び70歳以上の使用される者(被保険者であった70歳以上の者であって当該適用事業所に使用されるものとして厚生労働省令で定める要件に該当するものをいう。)の4分の3以上で組織する労働組合があるときは、当該労働組合の同意を得たことを証する書類を添えて行わなければならない。

【2022/06/13 更新分】

	訂正箇所	訂正内容
		訂正後
訂正	P48・49 問題 113 問題・解説	※改正により年金手帳が廃止されたため、問題・解説を共に削除
訂正	P91 問題 215 解説	※下記に差し替え

(法附則 11 条の 5、令 6 条の 4) 60 歳台前半の老齢厚生年金が雇用保険法に基づく基本手当との調整により支給停止となるのは、60 歳台前半の老齢厚生年金の受給権者が同時に雇用保険法に基づく基本手当の受給することができ、かつ、「同法の規定による求職の申込みをしたとき」である。その他の記述については正しい。

以上